

【はじめに】

学校法人八商学園の平成 31 年度決算が、令和 2 年 5 月 27 日開催の理事会・評議員会に於いて承認されました。ここに本学園の資金収支計算書、事業活動収支計算書、貸借対照表の概要を報告させていただきます。

【収支の概要】

資金収支計算書は、当該会計年度の収支の内容及び均衡の状態を明らかにするためのものです。又、学校法人は営利企業とは異なり、教育・研究が目的ですので、剰余金が多いほど良いというものではなく、長期にわたって収支の均衡をとることが求められます。

平成 31 年度の資金収支計算書は下記の通りで、収入の主な科目の内、学生納付金収入は 629,113 千円、補助金収入は、390,253 千円となり、前年比は 59,006 千円の減少となりました。支出につきましては、人件費 611,062 千円、教育研究経費 362,066 千円、管理経費 319,267 千円で、前年度比 92,952 千円減となり、翌年度への繰越金は、1,742,511 千円となりました。

事業活動収支計算書は、従来の消費収支計算書の事で、平成 27 年度の学校法人会計基準の改正により、事業活動収支計算書に名称が変更されました。この事業活動収支計算書は、当該年度の収支の状況を経常的な事業活動に係る経常収支と一時的に発生する特別収支に区分し、それらの収支状況を把握できるようにしたものです。31 年度の教育活動収入は、1,319,120 千円、教育活動支出は 1,429,361 千円となり、教育活動収支差額は、△110,241 千円となりました。これに教育活動外収支差額 5,387 千円を加算した経常収支差額は、△104,854 千円となりました。更に、この経常費収支差額から特別収支差額△19 千円を差し引いた基本金組入前当年度収支差額は、△104,854 千円となりました。また、基本金組入額が△180,857 千円となり、当年度収支差額が△285,711 千円の減となりました。前年度収支差額より当年度収支差額を差し引き基本金取崩額を加算した△354,520 千円が翌年度繰越収支差額となりました。

貸借対照表は、年度末における財政状況を明らかにしたもので、平成 31 年度末の財政状況は、資産は前年度比 254,113 千円の減で 6,299,915 千円となっており、これに対し負債は、前年度比 149,259 千円減の 1,421,279 千円となりました。この結果、資産総額から負債総額を差し引いた正味資産は、前年度比 104,854 千円減の 4,878,635 千円となりました。

資 金 収 支 計 算 書

平成31年 4月 1日から

令和 2年 3月31日まで

<総括表>

(単位 円)

収入の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	629,113,900	629,113,900	0
手数料収入	6,099,400	6,092,500	6,900
寄付金収入	5,085,782	5,085,782	0
補助金収入	390,253,552	390,253,552	0
国庫補助金収入	36,869,000	36,869,000	0
地方公共団体補助金収入	353,104,552	353,104,552	0
市町村 補助金収入	280,000	280,000	0
資産売却収入	0	0	0
付随事業・収益事業収入	273,695,895	273,687,745	8,150
受取利息・配当金収入	421,614	418,324	3,290
雑収入	29,159,291	29,140,369	18,922
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	38,270,000	38,620,000	△ 350,000
その他の収入	176,640,946	176,640,946	0
資金収入調整勘定	△ 150,253,376	△ 150,253,376	0
前年度繰越支払資金	1,946,739,491	1,946,739,491	0
収入の部合計	3,345,226,495	3,345,539,233	△ 312,738
支出の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	611,062,634	611,062,526	108
教育研究経費支出	362,247,482	362,066,394	181,088
管理経費支出	319,420,485	319,267,939	152,546
借入金等利息支出	7,240,200	7,240,199	1
借入金等返済支出	99,480,000	99,480,000	0
施設関係支出	81,989,900	81,989,824	76
設備関係支出	10,498,918	9,395,708	1,103,210
資産運用支出	0	0	0
その他の支出	188,915,490	174,823,732	14,091,758
[予備費]	0 1,000,000		1,000,000
資金支出調整勘定	△ 76,391,075	△ 62,298,895	-14,092,180
翌年度繰越支払資金	1,739,762,461	1,742,511,806	△ 2,749,345
支出の部合計	3,345,226,495	3,345,539,233	△ 312,738

法人名：八商学園

事業活動収支計算書
平成31年 4月 1日から
令和 2年 3月31日まで

<総括表>

(単位 円)

		科 目	予 算	決 算	差 異
教育活動収入の部	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	629,113,900	629,113,900	0
		手数料	6,099,400	6,092,500	6,900
		寄付金	5,085,782	5,085,782	0
		経常費等補助金	390,253,552	390,253,552	0
		国庫補助金	36,869,000	36,869,000	0
		地方公共団体補助金	353,104,552	353,104,552	0
		市町村補助金収入	280,000	280,000	0
		付随事業収入	261,486,706	261,478,556	8,150
		雑収入	27,114,917	27,095,995	18,922
		教育活動収入計		1,319,154,257	1,319,120,285
教育活動支出の部	事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		人件費	609,564,494	609,564,386	108
		教育研究経費	441,988,523	441,717,897	270,626
		管理経費	372,731,858	371,580,156	1,151,702
		徴収不能額等	6,499,299	6,499,299	0
		教育活動支出計	1,430,784,174	1,429,361,738	1,422,436
教育活動収支差額		△ 111,629,917	△ 110,241,453	△ 1,388,464	
教育活動外収入の部	事業活動収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		受取利息・配当金	421,614	418,324	3,290
		その他の教育活動外収入	12,209,200	12,209,189	11
	教育活動外収入計		12,630,814	12,627,513	3,301
	事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		借入金利息	7,240,200	7,240,199	1
その他の教育活動外支出		0	0	0	
教育活動外支出計		7,240,200	7,240,199	1	
教育活動外収支差額		5,390,614	5,387,314	3,300	
経常収支差額		△ 106,239,303	△ 104,854,139	△ 1,385,164	
特別収支	事業活動収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		資産売却差額	0	0	0
		その他の特別収入	4,127,760	4,127,760	0
	特別収入計		4,127,760	4,127,760	0
	事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		資産処分差額	4,127,779	4,127,779	0
その他の特別支出		0	0	0	
特別支出計		4,127,779	4,127,779	0	
特別収支差額		△ 19	△ 19	0	
〔予備費〕		0 1,000,000		1,000,000	
基本金組入前当年度収支差額		△ 107,239,322	△ 104,854,158	△ 1,385,164	
基本金組入額合計		△ 180,857,532	△ 180,857,532	0	
当年度収支差額		△ 288,096,854	△ 285,711,690	△ 2,385,164	
前年度繰越収支差額		△ 93,355,647	△ 73,677,777	-19,677,870	
基本金取崩額		△ 4,868,620	△ 4,868,620	0	
翌年度繰越収支差額		△ 376,583,881	△ 354,520,847	△ 22,063,034	
(参考)					
事業活動収入計		1,335,912,831	1,335,875,558	37,273	
事業活動支出計		1,443,152,153	1,440,729,716	2,422,437	

貸借対照表

令和2年 3月31日

<総括表>

(単位 円)

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	4,414,328,159	4,459,588,851	△ 45,260,692
有形固定資産	4,346,617,425	4,391,878,117	△ 45,260,692
特定資産	0	0	0
その他の固定資産	67,710,734	67,710,734	0
流動資産	1,885,587,302	2,094,439,226	△ 208,851,924
資産の部合計	6,299,915,461	6,554,028,077	△ 254,112,616
負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	1,177,359,220	1,312,710,452	△ 135,351,232
流動負債	243,920,428	257,827,654	△ 13,907,226
負債の部合計	1,421,279,648	1,570,538,106	△ 149,258,458
純資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	5,233,156,660	5,057,167,748	175,988,912
第1号基本金	5,089,156,660	4,913,167,748	175,988,912
第2号基本金	0	0	0
第3号基本金	0	0	0
第4号基本金	144,000,000	144,000,000	0
繰越収支差額	△ 354,520,847	△ 73,677,777	△ 280,843,070
純資産の部合計	4,878,635,813	4,983,489,971	△ 104,854,158
負債及び純資産の部合計	6,299,915,461	6,554,028,077	△ 254,112,616

財 産 目 録

令和2年3月31日

I 資産総額	6,299,915,461 円
内 基本財産	4,414,328,159 円
運用財産	1,885,587,302 円
収益事業用財産	0 円
II 負債総額	1,421,279,648 円
III 正味財産	4,878,635,813 円

区 分	金 額
資産額	
1 基本財産	
土地	83,098.71 m ² 593,170,114 円
建物	28,993.00 m ² 3,133,468,659 円
図書	42,084 冊 123,644,567 円
教具・校具・備品	116,643,069 円
その他	379,691,016 円
その他の有形固定資産	67,710,734 円
2 運用財産	
現金預金	1,742,511,806 円
その他	143,075,496 円
3 収益事業用財産	0 円
資 産 総 額	6,299,915,461 円
負債額	
1 固定負債	
長期借入金	1,084,266,000 円
その他	93,093,220 円
2 流動負債	
短期借入金	132,800,000 円
その他	111,120,428 円
負 債 総 額	1,421,279,648 円
正味財産(資産総額－負債総額)	4,878,635,813 円

3. 財務の概要

各年度損益計算書

(短大)

(単位:千円)

		科目	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
教育活動 収入	事業活動 収入	学 生 数 (人)	252	252	239	201	194	191
		納 付 金 収 入	232,299	226,460	212,365	180,850	179,335	187,752
		手 数 料 収 入	5,300	4,988	3,905	3,790	3,449	1,467
		寄 付 金 収 入	8,868	4,161	3,741	3,634	2,520	4,986
		経 常 費 等 補 助 金 収 入	48,798	51,082	48,159	39,646	42,391	40,442
		付 随 事 業 収 入	9,832	10,306	9,748	7,395	6,950	6,947
		雑 収 入	28,590	35,630	30,021	42,686	10,715	5,581
教育活動外 収入	事業活動 収入	受取利息・配当金収入	1,671	1,684	1,688	620	307	172
特別収入	事業活動 収入	その他の特別収入				44,385	110	4,127
		合 計	335,358	334,311	309,627	323,006	245,777	251,474

教育活動 支出	事業活動 支出	人 件 費 支 出	214,357	187,491	168,214	153,448	152,213	155,808
		教 職 員 人 件 費	139,788	131,589	126,419	130,995	125,358	130,915
		退 職 金	0	0	26,353	1,000	0	0
		退 職 金 掛 金	9,409	8,472	6,982	5,646	3,760	9,166
		所 定 福 利 費	15,860	15,426	15,175	15,807	15,051	15,727
		退 職 給 与 引 当 金 繰 入	49,300	32,004	15,442	0	8,044	0
		教 育 経 費 支 出	42,427	36,465	34,149	39,827	53,191	65,615
		管 理 経 費 支 出	37,740	33,659	37,065	102,913	38,121	34,778
		徴 収 不 能 額 等	1,753	6,248	2,533	2,488	1,193	189
教育活動外 支出	事業活動 支出	借入金利息支出	0	0	0	0	0	0
特別収入	事業活動 支出	雑 支 出	3,010	0	0	14,593	0	4,128
収支差額		剰 余 金	36,071	70,448	45,509	9,737	1,059	△ 9,044
		合 計	335,358	334,311	309,627	323,006	245,777	251,474

各年度損益計算書

【高校】

(単位 千円)

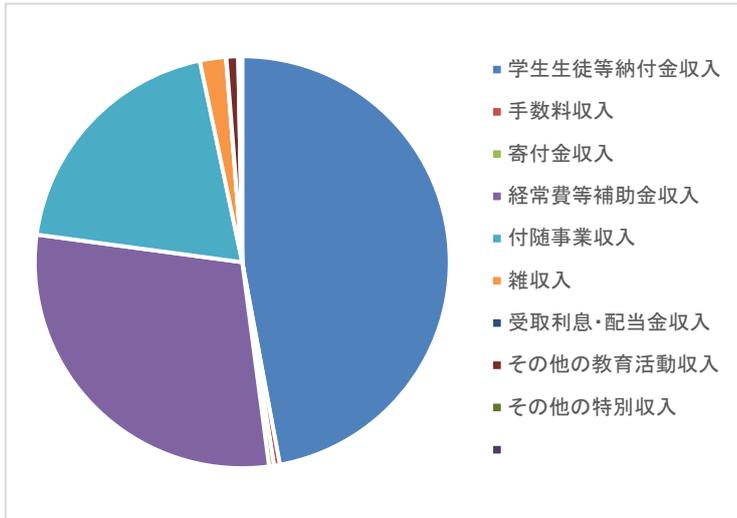
		科目	H26年	H27年	H28年	H29年	H30年	H31年
教育活動 収支	事業活動 収入	生徒数(人)	1,204	1,165	1,160	1,164	1,111	1,076
		納付金収入	493,960	481,386	478,576	476,274	454,950	441,362
		手数料収入	4,852	4,906	4,789	4,707	4,392	4,625
		寄付金収入	0	19,166	2,850	12,576	3,734	100
		経常費等補助金 収入	335,420	343,519	461,234	449,654	401,699	349,811
		付随事業収入	223,746	230,516	253,555	288,166	286,216	254,532
		雑収入	23,104	49,138	44,894	15,398	36,742	21,515
教育活動 外収支	事業活動 収入	受取利息・配当 金収入	5,315	5,211	7,362	999	150	247
		その他の教育活 動外収入					11,000	12,209
特別収支	事業活動 収入	資産売却差額	0	0	0	770,599	0	0
		合計	1,086,397	1,133,842	1,253,260	2,018,373	1,198,883	1,084,401

		人件費支出	385,879	402,399	440,581	429,326	459,449	453,756	
教育活動 収支	事業活動 支出	教職員人件費	313,643	317,990	345,307	347,591	370,603	357,693	
		退職金	12,056	20,519	33,321	11,884	13,511	18,974	
		退職金掛金	24,970	25,761	22,166	28,202	29,460	29,507	
		所定福利費	35,210	38,129	39,787	41,649	45,875	47,582	
		教育経費支出	323,144	307,340	261,500	1,032,080	376,511	296,551	
		管理経費支出	285,215	276,800	324,496	360,859	333,092	307,127	
		徴収不能額等	7,039	5,521	6,904	6,009	4,461	6,310	
教育活動 外収支	事業活動 支出	借入金利息支出	3,631	2,693	2,255	3,581	7,643	7,240	
特別収支	事業活動 支出	雑支出	2,330	1,316	23	17,979	48,573	0	
		収支差額	剰余金	79,159	137,773	217,501	168,539	-30,846	13,417
		合計	1,086,397	1,133,842	1,253,260	2,018,373	1,198,883	1,084,401	

法人名:八商学園

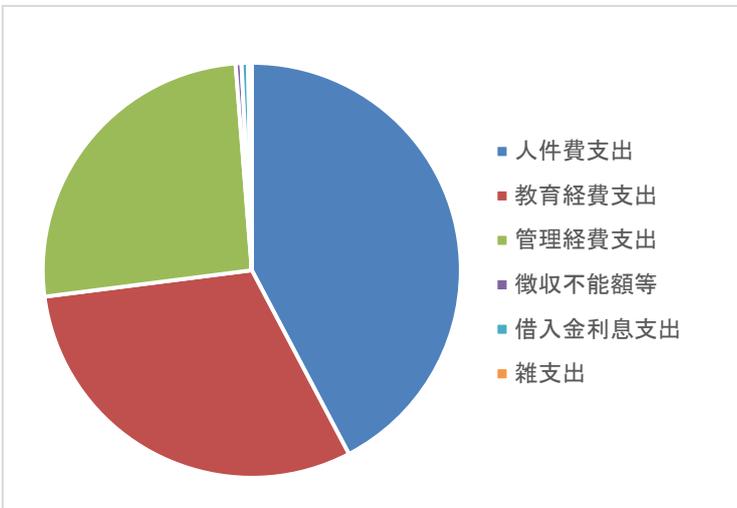
事業活動収支計算書

平成31年4月1日から
令和2年3月31日まで



<総括表>
事業活動収入

科目	決算額	比率
学生生徒等納付金収入	629,113,900	47.1%
手数料収入	6,092,500	0.5%
寄付金収入	5,085,782	0.4%
経常費等補助金収入	390,253,552	29.2%
付随事業収入	261,478,556	19.6%
雑収入	27,095,995	2.0%
受取利息・配当金収入	418,324	0.0%
その他の教育活動収入	12,209,189	0.9%
その他の特別収入	4,127,760	0.3%
事業活動収入計	1,335,875,558	



事業活動支出

科目	決算額	比率
人件費支出	609,564,386	42.3%
教育経費支出	441,717,897	30.7%
管理経費支出	371,580,156	25.8%
徴収不能額等	6,499,299	0.5%
借入金利息支出	7,240,199	0.5%
雑支出	4,127,779	0.3%
事業活動支出計	1,440,729,716	

◎主要財務比率（26年度迄の参考資料）

比率		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{帰属収入}}$	49%	43%	39%	39%	42%
人件費依存率	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	93%	80%	73%	75%	83%
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{帰属収入}}$	25%	28%	28%	28%	29%
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{帰属収入}}$	15%	17%	20%	21%	25%
帰属収支差額比率	$\frac{\text{帰属収入} - \text{消費支出}}{\text{帰属収入}}$	9%	10%	12%	14%	2%

【会計基準改正に伴う新財政比率】

比率		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	56%	40%	38%	42%	46%
人件費依存率	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	83%	91%	89%	96%	97%
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	16%	22%	75%	35%	33%
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	13%	25%	32%	28%	28%
事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	19%	11%	3%	-9%	-8%
経常収支差額比率	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}}$	13%	11%	-47%	-6%	-8%
教育活動収支差額比率	$\frac{\text{教育活動収支差額}}{\text{教育活動収入計}}$	13%	11%	-48%	6%	-8%

学費等

(単位:円)

	種別	幼児保育学科			経営福祉学科		
		年額	前期納入金	後期納入金	年額	前期納入金	後期納入金
校納金	授業料	620,000	310,000	310,000	620,000	310,000	310,000
	施設設備費	220,000	110,000	110,000	220,000	110,000	110,000
	合計	840,000	420,000	420,000	840,000	420,000	425,000
委託徴収金	保護者会費	30,000	30,000	0	30,000	30,000	0
	学友会費	10,000	10,000	0	10,000	10,000	0
	保険料(3種類)	3,202	3,202	0	3,202	3,202	0
	教材費	4,000	4,000	0	0	0	0
	学外研修費	5,000	5,000	0	5,000	5,000	0
	合計	52,202	52,202	0	48,202	48,202	0
	総計	892,202	472,202	440,000	888,202	468,202	425,000

(本表は平成31年度分)

学校法人会計基準の基本

学校法人が学校経営を行う目的は、教育・研究を推進することで、人材を育成するとともに研究活動の成果を社会に還元することです。そのため 学校法人会計の基本的な考え方は、企業の会計原則と変わりありませんが、企業会計が損益を重視するのに対して、「計算書類」によって教育活動が円滑に行えるか否かを知ることにあります。

国や地方公共団体から補助金を交付される学校法人は「学校法人会計基準」に従って会計処理を行い「資金収支計算書」「事業活動収支計算書」「貸借対照表」の各種計算書類の作成が義務づけられています。

資金収支計算書

毎会計年度、当該会計年度の諸活動に対応するすべての収入及び支出の内容並びに当該会計年度における支払資金の収入及び支出のてん末を明らかにするものです。

主な科目の内容は、以下の通りです。

- 【学生生徒納付金収入】 授業料収入、入学金収入、施設設備資金収入、冷暖房費収入、施設設備充実費収入の納付金。
- 【手数料収入】 入学検定料収入、試験料収入、各種証明手数料収入。
- 【寄付金収入】 一般寄付金。
- 【補助金収入】 国庫補助金、地方公共団体補助金、市町村補助金。
- 【資産運用収入】 受取利息収入、学内施設の施設設備利用料収入。
- 【事業収入】 入寮費・寮費及び学生食堂等を計上する補助活動費収入。
- 【雑収入】 退職金社団交付金収入、その他の雑収入。
- 【前受金収入】 前年度の3月までに受け入れた収入で、当年度になって入学金や授業料、施設設備資金に振替えられる資金収支計算書特有の科目です。

- 【その他の収入】** 前期末未収入金回収収入及び預り金受入収入や立替金回収収入など、短期的に精算される収入で、雑収入と違い事業活動収支計算書に影響しません。
- 【資金収入調整勘定】** 収入として計上したが未収となっている期末未収入金や、前受金として前年度までに受け入れた収入を、当年度に本来の科目に計上した前期末前受金等を調整する科目で、マイナス表示します。
- 【教育研究経費支出】** 教育研究に用いる経費。
- 【管理経費支出】** 教育研究に用いる経費以外の経費。
- 【施設関係支出】** 土地、建物、構築物支出。
- 【設備関係支出】** 教育研究用機器備品やその他の機器備品、図書、車両等。
- 【その他の支出】** 資産に計上する支出で、前払金支出や立替金支出、保証金支払、また負債の支払として前期末未払金支出や預り金支払支出等。
- 【資金支出調整勘定】** 支払として計上したが未払となる期末未払金や、前年度支払っている経費を当年度に本来の科目に計上した前期末払金等を調整する為の科目でマイナス表示されます。

事業活動収支計算書

当該年度の収支の状況を経常的な事業活動に係る経常収支と、一時的に発生する臨時的な特別収支に区分し、それらの収支状況を把握できるようにするとともに、当該年度の基本金組入額を控除した当該会計年度の諸活動に対応する全ての事業活動収入及び支出の均衡を明らかにするための計算書となっている。

科目の多くは「資金収支計算書」と同じですが、事業活動収支計算書だけにみられる主な科目は以下の通りです。

【現物寄付金】 施設設備以外の現物資産等の受贈額をいう。

【退職給与引当金繰入額】 実際の退職金の支払いに先立って、予め毎年度に負担額を支出として計上することが、収支の均等を維持するうえで必要とされるものです。

【減価償却額】 固定資産のうち建物・構築物・機器備品等は、時の経過により価値が減少するものとして減価償却を行い、取得原価を毎年度の消費支出に費用配分しています。学校法人会計基準では、全て定額償却です。

【資産処分差額】 不動産などを売却し、その代価が帳簿残高を下回った場合、その差額を計上する。また、建物・構築物等の取壊しや、使用不能になった機器備品を除却処分した場合、処分時点の帳簿残高を計上する。

【基本金組入額】 学校法人が諸活動の計画に基づき、教育研究の維持・充実に必要な校地、校舎、機器備品、図書、現金、預金などの資産を継続的に保持するための金額であり、帰属収入から組入れた金額で、第1号基本金から第4号基本金まであります。

(第1号基本金) 施設(土地、建物等)・設備(機器備品、図書等)の取得額、及びその取得のために借り入れた資金の返済額を組入れ額として計上。

(第2号基本金) 計画に基づき先行組入れした金銭等の額

(第3号基本金) 継続的に保持・運用するために組入れた金銭等の額

(第4号基本金) 必要な運転資金を常時保持するため、恒常的に保持すべき資金として基本金に組入れる額

貸借対照表

当該年度末における資産・負債・基本金および収支差額を示しており財務状況の健全性を表すものです。基本金と繰越収支差額の合計額が、学園の正味財産となり「資産＝負債＋基本金＋繰越収支差額」となります。

【固定資産】 耐用年数が2年以上の有形固定資産(土地・施設・設備・図書等)と保有期間が1年を超えると見込まれる有価証券、債権などの資産のこと。

【流動資産】 現金預金・未収入金・前受金・仮払金等。

【固定負債】 長期借入金・退職給与引当金等。

【流動負債】 短期借入金・未払金・前受金・預り金・立替金等。

学校法人会計の原則

学校法人会計は次の四つの原則により行われており、学校法人の経理の適正化や合理化を図るため、公認会計士又は監査法人による監査制度が導入されています。

- 1.財政及び経営の状況について、真実な内容を表示すること。
- 2.すべての取引について、複式簿記の原則によって、正確な会計帳簿を作成すること。
- 3.財政及び経営の状況を正確に判断することができるように、必要な会計事実を明瞭に表示すること。

4.採用する会計処理の原則及び手続き並びに計算書類の表示方法については、毎会計年度継続して適用し、みだりにこれを変更しないこと。

学校会計と企業会計との違いについて

学校法人も企業も経済活動を営んでいる点では同じですが、その事業目的に大きな違いがあります。企業は経済活動そのもの、利益追求を目的としていますが、学校法人は教育・研究活動を目的としています。ただし、経済活動が目的でなくても、教育研究活動を行う手段として経済活動も営む必要があります。学校法人の財政構造は、企業のように「モノ」を生産・販売し、利潤を獲得するといった生産経済体とは異なり、支出の増加に対して収入の増加を図ることが難しい非弾力的な構造を持つ消費経済体です。学校法人の収入の7割強が、自由に増額することが難しい学生生徒等からの入学金や授業料や国や地方公共団体からの補助金で構成されており、教育・研究発展のための支出を削減することは難しいことが特徴です。

経済面から企業の役割と学校法人の役割では、委託責任機能、管理機能ではその対象、方法に違いはあるものの同じといえますが、学校法人には利益測定機能はありませんが、学校を存続させるための収支バランスの状況測定は必要であり、事業活動収支計算書がその役割を果たしています。

収益の獲得を目的としない学校法人の会計には、損益の計算という目的はありません。企業会計との基本的体系の違いとしては、企業会計にはない「資金収支計算書」の存在です。また、教育という公益性の強い事業を行う法人のため、その永続性を重視したことから基本金という概念が導入されています。

学校法人の会計年度は、毎年4月1日に始まり翌年3月31日に終わりますが、この会計年度ごとに、「資金収支計算書」、「事業活動収支計算書」、「貸借対照表」などの計算書類を作成しなければなりません。また、資産と負債の内容を明らかにする「財産目録」を作成する必要もあります。

学校法人会計と企業会計の目的や作成する計算書類等の相違点は以下のとおりです。

	学校法人会計	企業会計
事業目的	教育・研究活動	利潤獲得のための経済活動
会計処理のルール	学校法人会計基準	企業会計原則
財政構造	消費経済体	生産経済体
作成書類	資金収支計算書	キャッシュフロー計算書
	事業活動収支計算書	損益計算書
	貸借対照表	貸借対照表